

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の現況

ユニット・リンク ヴァリアス

ユニット・リンク保険(終身移行型)[無配当]

新ユニット・リンク保険(有期型)

新ユニット・リンク保険(有期型)[無配当]

当資料は、ユニット・リンク保険(終身移行型)、新ユニット・リンク保険(有期型)における各特別勘定のユニット・プライスの推移を示したものです。なお、当資料中の運用実績に関するグラフ及び数値は、あくまで過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■特定保険契約に関する注意事項

本資料に記載している商品のご契約は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの準用対象となる特定保険契約に該当します。お申込みに際しては、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」をご契約前に十分お読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。

※各商品別の詳細に関して、添付の「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を必ずご覧ください。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。

ユニット・リンク ヴァリアス

ユニット・リンク保険(終身移行型)[無配当]

新ユニット・リンク保険(有期型)

新ユニット・リンク保険(有期型)[無配当]

特別勘定マンスリーレポート(2012年1月末)

【目 次】

1. 特別勘定の運用概況	3P
2. 各特別勘定の運用状況	
安定成長バランス型(CS)	5P
積極運用バランス型(CS)	6P
日本株式プラス型(CS)	7P
海外株式プラス型(CS)	8P
世界債券プラス型(CS)	9P
金融市場型(CS)	10P
3. 各特別勘定で投資している投資信託の運用状況	11P
4. 投資している投資信託の運用会社のご紹介	18P

『ご留意いただきたい事項』

■当資料の目的

当資料は、アクサ生命がユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)の特別勘定について運用状況などを報告する資料です。特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■生命保険です

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有しているわけではありません。

■特別勘定グループが設定されています

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、ユニット・リンク保険(終身移行型)/新ユニット・リンク保険(有期型)に特別勘定グループ(CS)が設定された商品です。

■運用実績に応じて変動します

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、保険金額や積立金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて変動(増減)する生命保険で、保険期間中保険金額が一定の生命保険である定額保険とは異なります。

■元本割れリスク、最低保証について

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、特別勘定の運用実績に応じて、積立金、死亡・高度障害保険金、解約払戻金が増減する保険です。積立金、解約払戻金、満期保険金には最低保証はありませんので、払い込まれた保険料総額を下回ることもあります。ただし、死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が保証されます。

※「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第1保険期間と「新ユニット・リンク保険(有期型)」の死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が最低保証されます。なお、「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第2保険期間は、定額の終身保険となりますので特別勘定による運用は行われません。

■特別勘定資産と投資信託の運用実績について

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり、投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用を控除していることなどによるものです。

■自己責任原則

特別勘定による資産運用は、経済情勢や運用のいかんによっては高い収益を期待できますが、一方で、株価の下落や金利や為替の変動による運用リスクをご契約者様ご自身が負うことになります。

■ユニットプライスとは

ユニットプライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

■ご検討・ご契約に際して

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)のご検討にあたっては、必ず、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解下さい。また、ご契約に際しては、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。商品内容等を必ずご確認のうえ、変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

■特別勘定は、追加されることがあります

特別勘定は、追加されることがあります。また、特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売していません。

1. 特別勘定の運用概況

特別勘定の運用方針

(特別勘定名)	(運用方針)
安定成長 バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式20%、海外株式20%、国内債券30%、海外債券30%とします。(2012年1月末現在)なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。 ^(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
積極運用 バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に高い投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式25%、海外株式35%、国内債券20%、海外債券20%とします。(2012年1月末現在)なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。 ^(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
日本株式プラス型 (CS)	主に国内企業の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。
海外株式プラス型 (CS)	主に海外の主要国ならびに新興成長国の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 海外の主要国の株式に50%程度、新興成長国の株式に50%程度投資することを基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
世界債券プラス型 (CS)	主に内外の高格付け債券ならびに高利回り債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 高格付け債券に50%程度、高利回り債券に50%程度投資することを基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
金融市場型(CS)	主に国内の公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。

(※)各バランス型特別勘定の基本資産配分の策定にあたっては、イボットソン・アソシエイツの協力のもと、各資産のさまざまな組合せについて比較分析(最適化計算)を行い、最適な資産配分(基本資産配分)を算出します。(2007年4月28日)

〈イボットソン・アソシエイツ〉

長期の投資収益率データから分散投資の効果を実証した先駆者の一人であるロジャー・イボットソン教授(イエール大学)が、1977年に米国シカゴに設立したアセットアロケーションを専門とするコンサルティング会社です。米国、日本をはじめ世界中の多くの金融機関や投資運用業界に、さまざまな資産クラスの期待収益率・リスク推計値や、モデル・ポートフォリオ、投資分析サービス、投資教育プログラムなどを提供しています。

- ◆各特別勘定では、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。ただし、特別勘定の資産規模や運用方針に適合する投資信託の選定の問題等から、単一の投資信託への投資による運用を行う場合があります。
- ◆なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行っていきます。
- ◆特別勘定は追加されることがあります。
- ◆特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

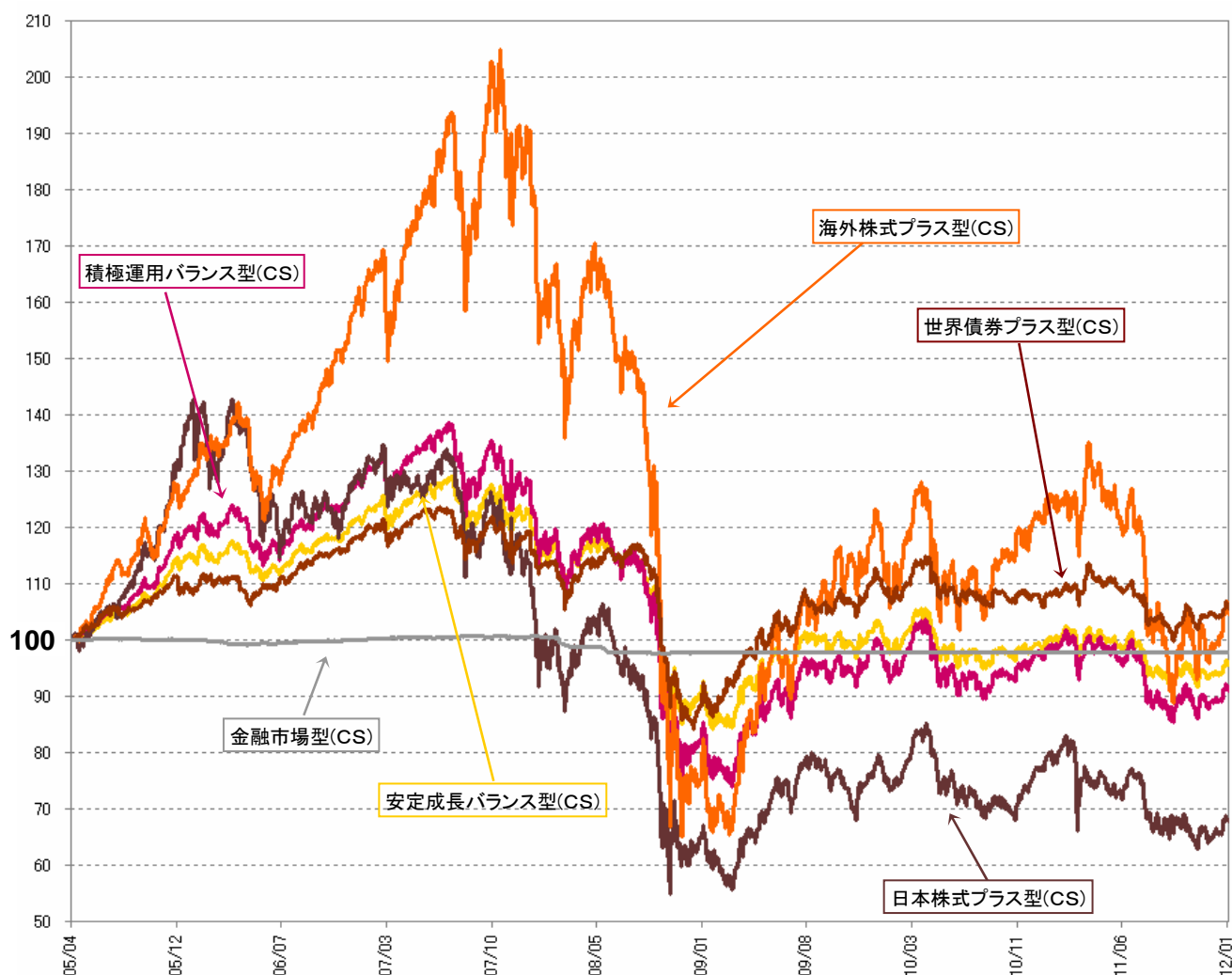
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

▶特別勘定のユニット・プライス騰落率一覧(2012年1月末現在)

特別勘定名	運用開始日	ユニット・プライス	騰落率					
			過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
安定成長バランス型(CS)	2005年5月1日	95.50764054	+1.53%	▲0.49%	▲2.88%	▲4.10%	+11.40%	▲4.49%
積極運用バランス型(CS)	2005年5月1日	91.02894154	+2.10%	▲1.27%	▲5.07%	▲6.96%	+17.75%	▲8.97%
日本株式プラス型(CS)	2005年5月1日	67.93718956	+3.61%	▲0.65%	▲8.57%	▲12.85%	+11.13%	▲32.06%
海外株式プラス型(CS)	2005年5月1日	104.55531383	+6.13%	▲1.59%	▲12.27%	▲14.89%	+52.06%	+4.56%
世界債券プラス型(CS)	2005年5月1日	105.72683062	+1.07%	▲0.30%	▲1.08%	▲2.28%	+20.90%	+5.73%
金融市場型(CS)	2005年5月1日	97.70219634	▲0.01%	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.05%	▲2.30%

(注)ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

▶特別勘定のユニット・プライス推移(2012年1月末現在)



ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

2. 各特別勘定の運用状況

安定成長バランス型(CS)特別勘定 運用状況(2012年1月末現在)

運用方針

- 主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。
- 基本資産配分は、国内株式20%、海外株式20%、国内債券30%、海外債券30%とします。(2012年1月末現在)なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(*)
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 運用にあたっては、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行っていきます。

資産内訳

	金額(千円)	構成比
投資信託	3,655,366	99.7%
現預金・その他	9,400	0.3%
合計	3,664,766	100.0%

運用状況

2012年1月の世界株式市場はMSCI KOKUSAI(現地通貨ベース)で4.43%上昇しました。世界債券市場はCitigroup WGBI(現地通貨ベース)で0.67%上昇しました。米国・欧州株式市場ともに、月の前半は堅調な経済指標による米国の景気回復期待やユーロ圏9カ国の国債格下げなどを受け、揉み合いで推移しましたが、IMFの資本基盤増強報道を受けて欧州債務問題への懸念が和らいだことに加え、FRBが超低金利政策を据え置く方針を表明したことなどから上昇しました。月末にかけては、ギリシャ債務削減協議が難航したことなどから上値の重い展開となりました。債券市場は、米国・欧州ともに月の前半は、堅調な米経済指標などから揉み合いで推移し、FRBが超低金利政策を据え置く方針を表明したことや、中旬にユーロ圏9カ国の国債が格下げされたこと、ギリシャの債務削減協議の難航などから金利は低下(価格は上昇)しました。しかしその後、IMFの資本基盤増強報道を受けて上昇(価格は下落)に転じましたが、ギリシャの債務削減協議の難航などから再び低下(価格は上昇)しました。このような市場環境の中、当特別勘定は1.53%上昇しました。

現在、「ラッセル日本株式ファンドI-3」、「ラッセル外国株式ファンドI-4B」、「ラッセル日本債券ファンドI-1」、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1」、「ピムコ・海外債券ファンド」および「グローバル・ボンド・ファンドVA」へ投資を行っています。

1月は資金移動に合わせて、「ラッセル日本株式ファンドI-3」、「ラッセル外国株式ファンドI-4B」、「グローバル・ボンド・ファンドVA」の購入、「ラッセル日本債券ファンドI-1」、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1」、「ピムコ・海外債券ファンド」の一部売却、および「ラッセル日本債券ファンドI-1」の売買を行いました。

2月についても、これらのファンドへの投資を継続する方針ですが、ファンドへの投資配分・入れ替えについては適宜検討します。

ユニット・プライス騰落状況

ユニット・プライス	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定率
95.50764054	+1.53%	▲0.49%	▲2.88%	▲4.10%	+11.40%	▲4.49%

(注)ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点をもとに100として数値化したものです。

ユニット・プライスの推移(運用開始日: 2005年5月1日)



ポートフォリオの状況

[基本資産配分]

株式 40%	国内株式 20%
	海外株式 20%
債券 60%	海外債券 30%
	国内債券 30%

[組入れ投資信託(投資比率)]

ラッセル日本株式ファンドI-3 (20.1%) : p11上段
ラッセル外国株式ファンドI-4B (10.1%) : p12下段
ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (10.1%) : p13上段
ピムコ・海外債券ファンド (18.1%) : p15下段
グローバル・ボンド・ファンドVA (17.0%) : p15上段
ラッセル日本債券ファンドI-1 (24.4%) : p16下段
現預金・その他 (0.3%)

(注)「p11上段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

(※)基本資産配分の策定にあたっては、イボットソン・アソシエイツの協力のもと、各資産のさまざまな組合せについて比較分析(最適化計算)を行い、最適な資産配分(基本資産配分)を算出します。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

積極運用バランス型(CS)特別勘定 運用状況(2012年1月末現在)

運用方針

- 主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に高い投資成果を目指します。
- 基本資産配分は、国内株式25%、海外株式35%、国内債券20%、海外債券20%とします。(2012年1月末現在)なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(※)
- 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 運用にあたっては、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行っていきます。

資産内訳

	金額(千円)	構成比
投資信託	5,250,164	99.6%
現預金・その他	18,465	0.4%
合計	5,268,630	100.0%

運用状況

2012年1月の世界株式市場はMSCI KOKUSAI(現地通貨ベース)で4.43%上昇しました。世界債券市場はCitigroup WGBI(現地通貨ベース)で0.67%上昇しました。米国・欧州株式市場ともに、月の前半は堅調な経済指標による米国の景気回復期待やユーロ圏9カ国の国債価格下げなどを受け、方向感の乏しい展開となりました。しかしその後、IMFの資本基盤増強報道を受けて欧州債務問題への懸念が和らいだことに加え、FRBが超低金利政策を据え置く方針を表明したことなどから上昇しました。月末にかけては、ギリシャ債務削減協議が難航したことなどから上値の重い展開となりました。債券市場は、米国・欧州ともに月の前半は、堅調な米経済指標などから揉み合う展開となりました。その後、FRBが超低金利政策を据え置く方針を表明したことや、中旬にユーロ圏9カ国の国債が格下げされたこと、ギリシャの債務削減協議の難航などから金利は低下(価格は上昇)しました。しかしその後、IMFの資本基盤増強報道を受けて上昇(価格は下落)に転じましたが、ギリシャの債務削減協議の難航などから再び低下(価格は上昇)しました。このような市場環境の中、当特別勘定は2.10%上昇しました。

現在、「ラッセル日本株式ファンド I-3」、「ラッセル外国株式ファンド I-4B」、「ラッセル日本債券ファンド I-1」、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1」、「ピムコ・海外債券ファンド」および「グローバル・ボンド・ファンドVA」へ投資を行っています。

1月は資金移動に合わせて、「ラッセル日本株式ファンド I-3」、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1」、「グローバル・ボンド・ファンドVA」の購入、および「ラッセル外国株式ファンド I-4B」、「ラッセル日本債券ファンド I-1」、「ピムコ・海外債券ファンド」の一部売却を行いました。

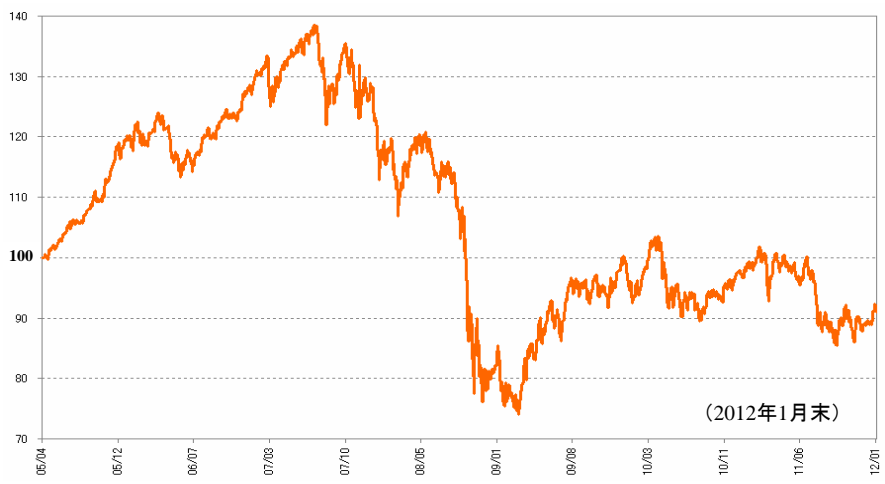
2月についても、これらのファンドへの投資を継続する方針ですが、ファンドへの投資配分・入れ替えについては適宜検討します。

ユニット・プライス騰落状況

ユニット・プライス	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定率
91.02894154	+2.10%	▲1.27%	▲5.07%	▲6.96%	+17.75%	▲8.97%

(注)ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの推移(運用開始日:2005年5月1日)



ポートフォリオの状況

[基本資産配分]

株式 60%	国内株式 25%
	海外株式 35%
債券 40%	海外債券 20%
	国内債券 20%

[組入れ投資信託(投資比率)]

ラッセル日本株式ファンド I-3 (25.0%) :p11上段
ラッセル外国株式ファンド I-4B (22.1%) :p12下段
ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (13.0%) :p13上段
ピムコ・海外債券ファンド (4.9%) :p15下段
グローバル・ボンド・ファンドVA (21.5%) :p15上段
ラッセル日本債券ファンド I-1 (13.1%) :p16下段
現預金・その他 (0.4%)

(注)「p11上段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

(※)基本資産配分の策定にあたっては、イボットソン・アソシエイツの協力のもと、各資産のさまざまな組合せについて比較分析(最適化計算)を行い、最適な資産配分(基本資産配分)を算出します。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

日本株式プラス型(CS)特別勘定 運用状況(2012年1月末現在)

運用方針

- 主に国内企業の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。
- 運用にあたっては、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行っていきます。

資産内訳

	金額(千円)	構成比
投資信託	1,268,007	99.3%
現預金・その他	9,398	0.7%
合計	1,277,405	100.0%

運用状況

2012年1月の国内株式市場はTOPIX(配当込み)で3.66%上昇しました。米格付会社S&Pによるユーロ圏9カ国の国債格下げを受けて欧州債務問題に対する懸念が強まったことなどから、中旬までは揉み合う展開となりました。その後は、堅調な経済指標などを背景に米国株式市場が上昇したことや、IMF(国際通貨基金)の資本基盤増強報道などから欧州債務不安が和らいだことを受け、上昇しました。しかし下旬は、FRB(米連邦準備制度理事会)が超低金利政策を据え置く方針を表明したことなどから円高が進行し、日本経済の下振れ懸念などから下落に転じました。このような市場環境の中、当特別勘定は3.61%上昇しました。

現在、「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3」および「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド」へ投資を行っています。

1月は資金移動に合わせて、「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3」の売買、および「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド」の購入を行いました。

2月についても、これらのファンドへの投資を継続する方針ですが、ファンドへの投資配分・入れ替えについては適宜検討します。

ユニット・プライス騰落状況

ユニット・プライス	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定率
67.93718956	+3.61%	▲0.65%	▲8.57%	▲12.85%	+11.13%	▲32.06%

(注)ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの推移(運用開始日:2005年5月1日)



ポートフォリオの状況

[組入れ投資信託(投資比率)]

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (59.1%) : p11下段
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (40.1%) : p12上段
現預金・その他 (0.7%)

(注)「p11下段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

海外株式プラス型(CS)特別勘定 運用状況(2012年1月末現在)

運用方針

- 主に海外の主要国ならびに新興成長国の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。
- 海外の主要国の株式に50%程度、新興成長国の株式に50%程度投資することを基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更することがあります。
- 原則として為替ヘッジは行いません。
- 運用にあたっては、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行っていきます。

資産内訳

	金額(千円)	構成比
投資信託	2,649,356	99.4%
現預金・その他	16,863	0.6%
合計	2,666,219	100.0%

運用状況

2012年1月の世界株式市場はMSCI KOKUSAI(現地通貨ベース)で4.43%上昇しました。米国・欧州株式市場ともに、月の前半は堅調な経済指標による米国の景気回復期待やユーロ圏9カ国の国債格下げなどを受け、方向感の乏しい展開になりました。しかしその後、IMFの資本基盤増強報道を受けて欧州債務問題への懸念が和らいだことに加え、米企業業績の改善や雇用関連などの経済指標が予想を上回ったこと、FRBが超低金利政策を2014年終盤までは据え置く方針を表明したことなどから上昇しました。月末にかけては、ギリシャ債務削減協議が難航したことなどから上値の重い展開となりました。このような市場環境の中、当特別勘定は6.13%上昇しました。

現在、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1」、「アムンディ・ロシア東欧株ファンド」、「JFアジア株・アクティブ・オープンVA」および「JPM・BRICS5ファンド」へ投資を行っています。

1月は資金移動に合わせて、「ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1」の一部売却、「アムンディ・ロシア東欧株ファンド」、「JPM・BRICS5・ファンド」の購入、および「JFアジア株・アクティブ・オープンVA」の売買を行いました。

2月についても、これらのファンドへの投資を継続する方針ですが、ファンドへの投資配分・入れ替えについては適宜検討します。

ユニット・プライス騰落状況

ユニット・プライス	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定率
104.55531383	+6.13%	▲1.59%	▲12.27%	▲14.89%	+52.06%	+4.56%

(注)ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの推移(運用開始日:2005年5月1日)



ポートフォリオの状況

[基本配分]

海外主要国 50%程度
新興成長国 50%程度

[組入れ投資信託(投資比率)]

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(48.4%) : p13上段
アムンディ・ロシア東欧株ファンド(10.7%) : p14上段
JFアジア株・アクティブ・オープンVA(9.8%) : p13下段
JPM・BRICS5・ファンド(30.6%) : p14下段
現預金・その他(0.6%)

(注)「p13上段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

世界債券プラス型(CS)特別勘定 運用状況(2012年1月末現在)

運用方針

- 主に内外の高格付け債券ならびに高利回り債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。
- 高格付け債券に50%程度、高利回り債券に50%程度投資することを基本とします。ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更することがあります。
- 原則として為替ヘッジは行いません。
- 運用にあたっては、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行ってまいります。

資産内訳

	金額(千円)	構成比
投資信託	1,022,087	99.9%
現預金・その他	983	0.1%
合計	1,023,069	100.0%

運用状況

2012年1月の世界債券市場はCitigroup WGBI(現地通貨ベース)で0.67%上昇しました。米国債券市場は、月の前半は、堅調な米経済指標などから揉み合う展開となりました。その後、FRBが超低金利政策を少なくとも2014年終盤まで据え置く方針を表明したことや、ギリシャの債務削減協議の難航などから金利は低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場は、月の前半は揉み合いで推移しましたが、中旬にユーロ圏9カ国の国債が格下げされたことから、相対的に安全とされる独国債が買われる展開となり、金利は低下(価格は上昇)しました。しかしその後、IMFの資本基盤増強報道を受けて過度な不安が後退し、金利は上昇(価格は下落)に転じましたが、米国の金融政策の影響やギリシャの債務削減協議の難航などから再び低下(価格は上昇)しました。このような市場環境の中、当特別勘定は1.07%上昇しました。

現在、「グローバル・ボンド・ファンドVA」および「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド」へ投資を行っています。

1月は資金移動に合わせて、「グローバル・ボンド・ファンドVA」の購入、および「フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド」の一部売却を行いました。

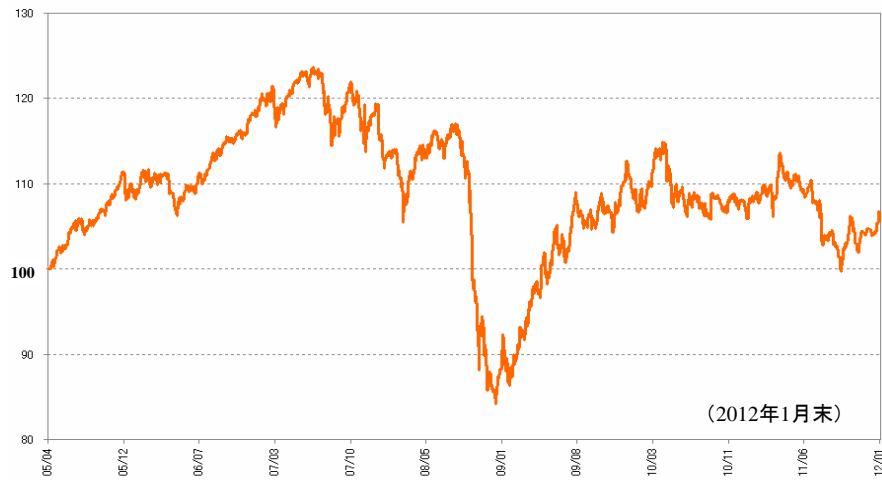
2月についても、これらのファンドへの投資を継続する方針ですが、ファンドへの投資配分・入れ替えについては適宜検討します。

ユニット・プライス騰落状況

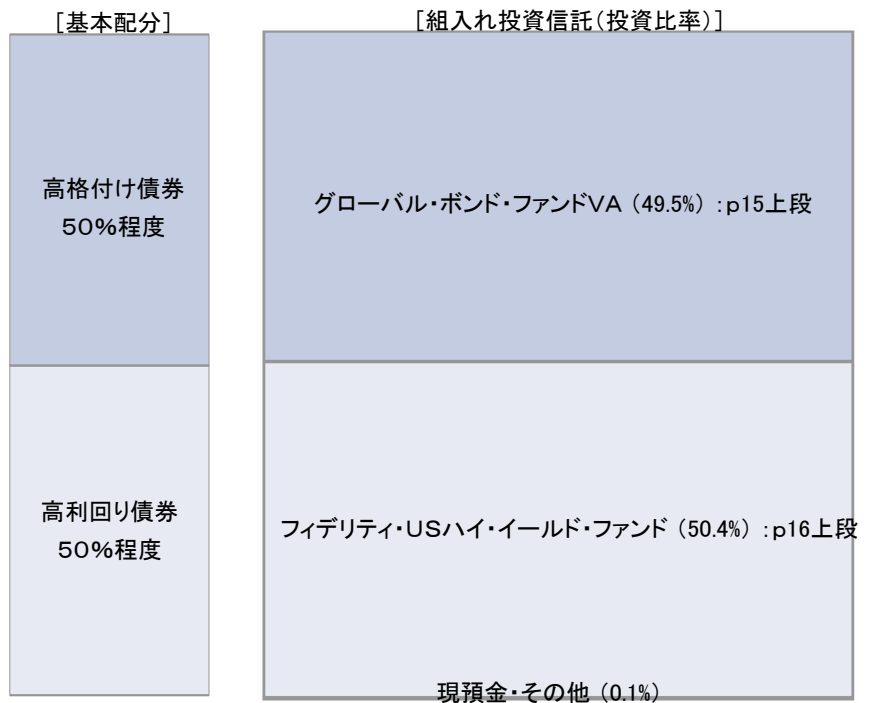
ユニット・プライス	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定率
105.72683062	+1.07%	▲0.30%	▲1.08%	▲2.28%	+20.90%	+5.73%

(注)ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの推移(運用開始日:2005年5月1日)



ポートフォリオの状況



(注)「p15上段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

金融市場型(CS)特別勘定 運用状況(2012年1月末現在)

運用方針

- 主に国内の公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目指します。
- 運用にあたっては、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行っていきます。

資産内訳

	金額(千円)	構成比
投資信託	87,677	91.2%
現預金・その他	8,501	8.8%
合計	96,178	100.0%

運用状況

2012年1月の国内債券市場はNOMURA-BPI(総合)で0.19%上昇しました。月の前半は、イタリア大手銀行が増資を発表したことや米格付会社S&Pによるユーロ圏9カ国の国債価格下げなどを受け欧州債務問題への懸念が強まり、金利は低下(価格は上昇)しました。しかしその後、米独の景況感が改善したことや国内株式が堅調に推移したことなどを背景に上昇(価格は下落)しました。月末にかけては、FRBが超低金利政策を2014年終盤までは据え置く方針を表明したことなどを受け、再び債券が買われる展開となりました。このような市場環境の中、当特別勘定は0.01%下落しました。

現在、「ノムラ短期債券オープン」および「フィデリティ・マネー・プールVA」へ投資を行っています。

1月は当勘定における投資信託の売買はありませんでした。

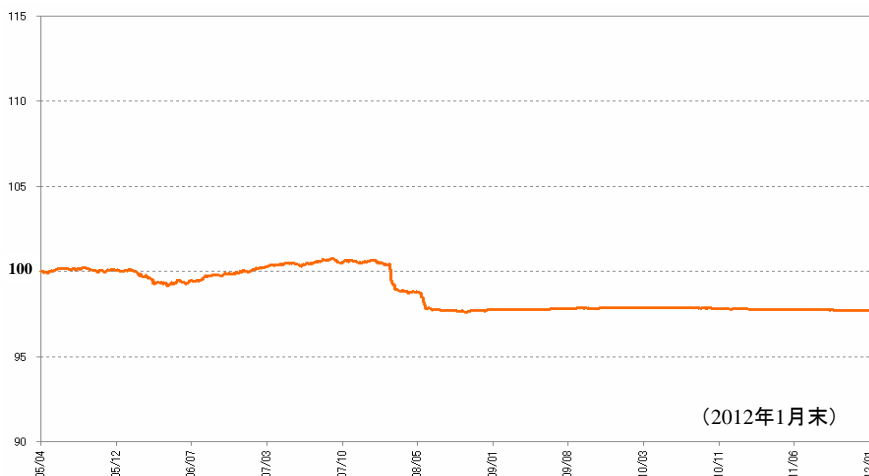
2月についても、これらのファンドへの投資を継続する方針ですが、ファンドへの投資配分・入れ替えについては適宜検討します。

ユニット・プライス騰落状況

ユニット・プライス	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定率
97.70219634	▲0.01%	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.05%	▲2.30%

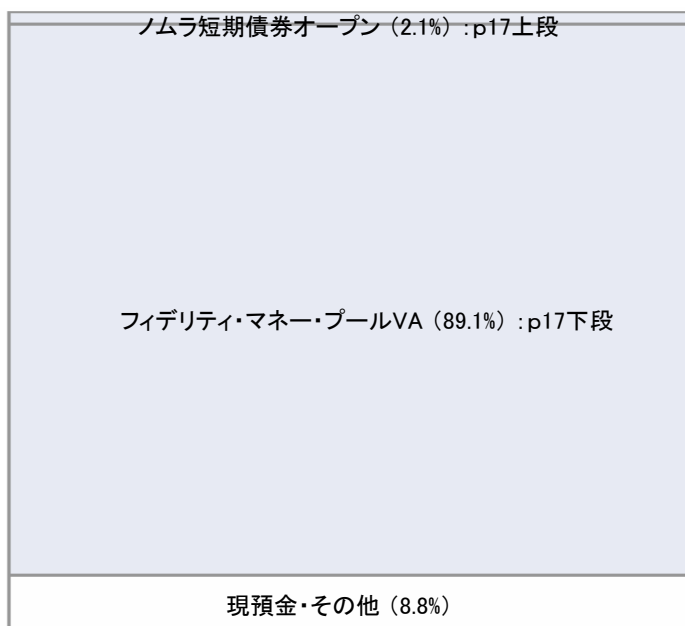
(注)ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの推移(運用開始日:2005年5月1日)



ポートフォリオの状況

[組入れ投資信託(投資比率)]



(注)「p17上段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

3.各特別勘定で投資している投資信託の運用状況

(投資信託名)ラッセル日本株式ファンドI-3

(運用会社)ラッセル・インベストメント株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆国内の証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(TOPIX・配当込)を上回ることを目標として運用を行います。
- ◆複数の運用スタイルと運用会社を採用することにより、ファンド全体でリスクをコントロールしながら、超過収益の獲得を目指します。
- ◆グロース型、バリュー型、マーケット・オリエンテッド型などの運用スタイルだけでなく、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ラッセル日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

(出所)ラッセル・インベストメント株式会社

ファンドの騰落状況 (2012年1月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	+3.40%	+3.66%
過去3ヵ月	▲1.27%	▲1.04%
過去6ヵ月	▲9.74%	▲9.20%
過去1年	▲15.51%	▲15.03%
過去3年	+1.59%	+1.16%
設定来	▲3.81%	▲5.73%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したもとして計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)(2012年1月末現在)

■組入上位10業種

業種	比率
銀行業	11.7%
電気機器	11.0%
卸売業	10.2%
情報・通信業	8.6%
輸送用機器	8.2%
化学	6.6%
小売業	4.5%
機械	4.1%
陸運業	3.4%
医薬品	3.1%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率①
三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	3.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
三井物産	卸売業	2.7%
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
エヌ・ティ・ティ・コム	情報・通信業	2.4%
オックス	その他金融業	1.6%
日産自動車	輸送用機器	1.6%
住友商事	卸売業	1.5%

■外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分②
RIS(リサーチ・アドバイザー)	バリュー型	10%
ゼブラ	バリュー型	20%
アライアンス・パートナーズ	バリュー型	20%
ファンケックス	マーケット・オリエンテッド型	25%
住友信託	グロース型	25%

- ①比率は国内株式評価額合計に占める割合
②キャッシュ・エクイタイズーション(流動資金の株式化)部分を除きます。

* ISP: Investment Strategy Portfolio

基準価額の推移(2012年1月末現在)

【設定日:2002年9月30日】



(投資信託名)フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

(運用会社)フィデリティ投信株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

日本株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆わが国の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要な投資対象とします。
- ◆TOPIX(配当込)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ◆個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ◆個別企業分析にあたっては、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」を主要投資対象とします。

(出所)フィデリティ投信株式会社

ファンドの騰落状況 (2012年1月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	+3.51%	+3.66%
過去3ヵ月	▲2.59%	▲1.04%
過去6ヵ月	▲12.32%	▲9.20%
過去1年	▲15.82%	▲15.03%
過去3年	+10.54%	+1.16%
設定来	▲13.19%	▲16.79%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したもとして計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■市場構成比率 (2011年12月末現在)

市場	比率
東証1部	88.7%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.4%
その他市場	6.2%

■組入上位5業種 (2011年12月末現在)

業種	比率
電気機器	16.9%
輸送用機器	10.2%
卸売業	7.9%
機械	7.4%
銀行業	6.9%

■株式組入上位10銘柄(2011年12月末現在)

銘柄	業種	比率
本田技研工業	輸送用機器	3.7%
ミズカグループ本社	卸売業	3.3%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
オックス	その他金融業	2.8%
三菱電機	電気機器	2.7%
ダイキン工業	機械	2.5%
三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.4%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
大和工業	鉄鋼	2.1%
三井物産	卸売業	2.1%

※比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

基準価額の推移(2012年1月末現在)

【設定日:2001年11月29日】



ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

日本株式プラス型 (CS) 特別勘定

ファンドの特色等

- ◆企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度(バリュウ)に着目した銘柄選択を行い、更に株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況 (2012年1月末現在)

期間	ファンド
過去1ヵ月	+3.87%
過去3ヵ月	+2.54%
過去6ヵ月	▲2.61%
過去1年	▲8.22%
過去3年	+6.53%
設定来	+34.16%

基準価額の推移(2012年1月末現在) [設定日:2003年11月18日]



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年1月末現在)

■市場別構成比率

市場	比率
東京一部	86.3%
東京二部	3.8%
JASDAQ	1.1%
その他市場	3.9%
現金・その他	4.9%
合計	100.0%

■組入上位10業種

業種	比率
電気機器	20.9%
機械	14.3%
化学	10.1%
建設業	6.6%
情報・通信業	6.1%
医薬品	4.7%
金属製品	4.5%
卸売業	4.2%
銀行業	3.8%
繊維製品	2.9%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
アマダ	機械	2.4%
積水樹脂	化学	2.3%
三機工業	建設業	2.3%
マフチモーター	電気機器	2.2%
日本デジタル研究所	電気機器	2.2%
東京応化工業	化学	2.1%
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.1%
キッセイ薬品工業	医薬品	2.0%
鹿児島銀行	銀行業	1.9%
KOA	電気機器	1.9%

※比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)アムンディ・ジャパン株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型 (CS) 特別勘定
積極運用バランス型 (CS) 特別勘定

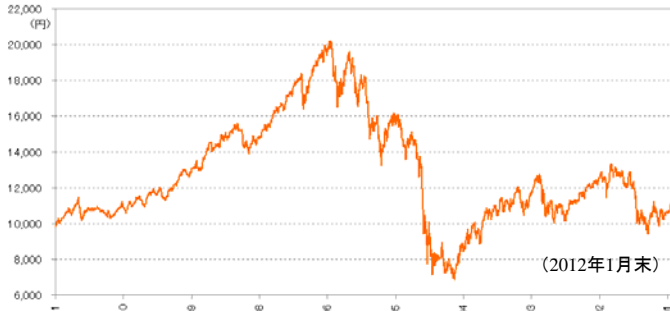
ファンドの特色等

- ◆日本を除く世界先進各国の市場において取引されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(MSCI KOKUSAI・配当込み)を上回ることを目標として運用を行います。
- ◆グロース型、バリュウ型、マーケット・オリエンテッド型などの異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適な割合で組み合わせ、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ラッセル外国株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況 (2012年1月末現在)

期間	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	+3.53%	+4.16%
過去3ヵ月	▲2.34%	+0.43%
過去6ヵ月	▲8.12%	▲4.43%
過去1年	▲9.97%	▲8.40%
過去3年	+44.76%	+41.31%
設定来	+10.61%	+15.16%

基準価額の推移(2012年1月末現在) [設定日:2003年11月18日]



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2012年1月末現在)

■地域別構成比率

地域	比率
北米地域	57.8%
ユーロ地域	18.5%
ユーロ除く欧州	20.5%
その他	3.3%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	通貨	比率%
Nestle SA	CHF	2.0%
Apple, Inc.	USD	1.9%
Intel Corp.	USD	1.6%
JULIUS BAER GROUP	CHF	1.5%
CIE Financiere Richemont-BR A	CHF	1.4%
Diageo PLC	GBP	1.3%
Akzo Nobel NV	EUR	1.2%
Applied Materials, Inc.	USD	1.0%
National Oilwell Varco, Inc.	USD	1.0%
VISA INC-CLASS A	USD	1.0%

■外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分%
マーシコ	グロース型	15.0%
マッキンリー	グロース型	15.0%
MFS	マーケット・オリエンテッド型	30.0%
アローストリート	マーケット・オリエンテッド型	25.0%
ハリス	バリュウ型	15.0%

- ①比率は外国株式評価額合計に占める割合
- ②キャッシュ・エクイタイズーション(流動資金の株式化)部分を除く。

(出所)ラッセル・インベストメント株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定
海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ指数)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況
(2012年1月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	+3.29%	+3.38%
過去3ヵ月	▲2.15%	▲1.98%
過去6ヵ月	▲6.09%	▲5.67%
過去1年	▲8.82%	▲7.90%
過去3年	+35.65%	+39.58%
設定来	+20.99%	+33.13%

基準価額の推移(2012年1月末現在)

【設定日:2002年9月24日】



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)(2012年1月末現在)

■地域・国別構成比率

地域・国	比率	地域・国	比率
<北米>	62.7%	イタリア	1.1%
アメリカ	57.0%	スペイン	1.4%
カナダ	5.7%	スウェーデン	1.4%
<アジア・太平洋>	6.3%	フィンランド	0.4%
オーストラリア	4.1%	ベルギー	0.4%
香港	1.3%	アイルランド	0.1%
シンガポール	0.8%	デンマーク	0.5%
ニュージーランド	0.1%	ノルウェー	0.4%
<ヨーロッパ>	29.4%	ギリシャ	0.0%
イギリス	10.5%	ポルトガル	0.1%
フランス	4.2%	オーストリア	0.1%
ドイツ	3.8%	<アフリカ・中東>	0.3%
スイス	3.9%	イスラエル	0.3%
オランダ	1.1%	その他(現金等)	1.3%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	国籍	業種	比率
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.9%
IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆成長性があり且つ割安と判断される日本を除くアジア企業に分散投資します。
- ◆MSCIオール・カントリー・ファーイースト・インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとします。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況
(2012年1月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	+7.12%	+6.70%
過去3ヵ月	▲1.35%	+1.32%
過去6ヵ月	▲19.49%	▲13.48%
過去1年	▲21.69%	▲15.42%
過去3年	+57.64%	+70.36%
設定来	+85.05%	+126.07%

基準価額の推移(2012年1月末現在)

【設定日:2003年2月12日】



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■国別構成比率
(2012年1月末現在)

国	比率
中 国	26.2%
香 港	24.6%
韓 国	20.7%
台 湾	9.1%
インドネシア	6.7%
シンガポール	5.6%
タイ	5.3%
マレーシア	1.1%
フィリピン	0.8%

■株式組入上位10銘柄(2011年12月末現在)

銘柄	国籍	業種	比率
SAMSUNG ELECTRONICS	韓国	半導体・半導体製造装置	8.6%
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	香港	資本財	5.1%
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	中国	銀行	4.5%
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	中国	銀行	4.1%
THE WHARF HOLDINGS LIMITED	香港	不動産	3.6%
CHEUNG KONG	香港	不動産	3.3%
HUTCHISON WHAMPOA	香港	資本財	3.0%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	2.9%
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	香港	公益事業	2.3%
PT BANK NEGARA INDONESIA (PERSERO) TEK	インドネシア	銀行	2.2%

(出所)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

※国別比率は組入株式を100%として計算しています。

※株式組入比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆主として、ロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。ロシア・東欧諸国の市場に上場する株式、DR(預託証券)、ロンドン等その他の市場に上場しているロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業が投資の対象となります。
- ◆ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行い、ルクセンブルグ籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」および「SGAM Fund マネー マーケット(ユーロ)」に投資します。
- ◆ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入れを高位に保ちます。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。

(出所)アムンディ・ジャパン株式会社

ファンドの騰落状況
(2012年1月末現在)

期間	ファンド
過去1ヵ月	+11.29%
過去3ヵ月	▲3.88%
過去6ヵ月	▲21.13%
過去1年	▲25.27%
過去3年	+75.64%
設定来	▲8.74%

基準価額の推移(2012年1月末現在)

[設定日:2005年3月31日]



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」の状況)(2012年1月末現在)

■国別構成比率

国	比率
ロシア	72.53%
ポーランド	12.04%
チェコ	5.42%
ハンガリー	5.39%
トルコ	1.40%
オランダ	0.84%
オーストリア	0.16%
ウクライナ	0.00%
イギリス	0.00%
アラブ首長国連邦	0.00%
ルクセンブルグ	0.00%
カザフスタン	0.00%
ポルトガル	0.00%
アイルランド	0.00%
キプロス	0.00%

■業種別構成比率

業種	比率
エネルギー	44.50%
金融	20.20%
電気通信サービス	11.52%
素材	8.99%
公益事業	8.19%
生活必需品	3.25%
一般消費財・サービス	0.97%
情報技術	0.26%
資本財・サービス	0.00%
ヘルスケア	0.00%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	比率
GAZPROM-RUB - ADR	9.58%
LUKOIL-USD - ADR	8.69%
SBERBANK - USD	7.18%
NOVATEK OAO MICE - GDR	4.77%
ROSNEFT OIL COMP - GDR	4.57%
CEZ	3.05%
MOBILE TELESYSTEM - ADR	3.03%
OTP BANK PLC	2.77%
SBERBANK RUB - PFD	2.61%
TATNEFT-3 SERIES - PFD	2.53%

※各比率は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」における対純資産総額比率をいいます。

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆今後大きな経済成長/発展が期待されるエマージング(新興)諸国のリーダーBRICS5カ国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の企業に、「JPM・BRICS5・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を通じて投資します。
- ◆基本資産配分をブラジル、ロシア、インド、中国、南アメリカ各20%ずつとしますが、マザーファンドの運用の委託先の判断に基づいて±10%の範囲内で基本資産比率の調整を行います。
- ◆マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。
- ◆原則として、為替ヘッジを行いません。

(出所)JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの騰落状況
(2012年1月末現在)

期間	ファンド
過去1ヵ月	+9.11%
過去3ヵ月	+0.05%
過去6ヵ月	▲9.96%
過去1年	▲12.06%
過去3年	+97.82%
設定来	+33.31%

基準価額の推移(2012年1月末現在)

[設定日:2007年5月26日]



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■国別構成比率
(2012年1月末現在)

国	比率
中国	24.1%
ブラジル	20.9%
ロシア	19.7%
インド	18.1%
南アフリカ	17.3%

※国別比率は組入株式を100%として計算しています。

■株式組入上位10銘柄(2011年12月末現在)

銘柄	国籍	業種	比率
HDFC	インド	銀行	4.17%
利豊	中国	小売	4.13%
ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.00%
コンパニア・デ・パペラス・ダ・アメリカス(ADR)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	3.26%
イタウ・ユニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	3.22%
タイガー・ブランド	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	3.17%
シヨップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.06%
ブラジル・フーズ(BRF)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.63%
中国建設銀行	中国	銀行	2.58%
中国石油天然気	中国	エネルギー	2.56%

※株式組入比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

- 安定成長バランス型(CS)特別勘定
- 積極運用バランス型(CS)特別勘定
- 世界債券プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆世界各国の公社債に分散投資しません。
- ◆シティグループ世界国債インデックス(円ヘッジなし)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「FS日本債券マザーファンド」および「FS海外高格付け債マザーファンド」を主要投資対象とします。

(出所)アパディーン投信投資顧問株式会社

ファンドの騰落状況
(2012年1月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	+0.12%	+0.56%
過去3ヵ月	▲1.90%	▲1.43%
過去6ヵ月	▲1.28%	+0.20%
過去1年	▲1.48%	+0.45%
過去3年	+0.60%	+3.31%
設 定 来	+12.16%	+23.07%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(2012年1月末現在)

■国別構成比率
上位5カ国

国	比率
日本	30.52%
アメリカ	21.61%
イギリス	8.28%
ドイツ	6.95%
フランス	5.82%

■通貨別構成比率
上位5通貨

通貨	比率
日本円	30.52%
ユーロ	27.66%
米ドル	26.08%
英ポンド	6.62%
カナダドル	1.63%

※各比率は、各マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンドの比率から算出しています。

■債券組入上位10銘柄

銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付け	比率
アメリカ国債	USD	2020/02/15	3.625%	AAA	4.87%
アメリカ国債	USD	2015/11/15	4.500%	AAA	4.42%
日本国債	JPY	2014/06/20	1.600%	AA	3.73%
日本国債	JPY	2012/06/20	1.300%	AA	3.37%
アメリカ国債	USD	2013/12/31	1.500%	AAA	3.31%
日本国債	JPY	2018/09/20	2.300%	AA	2.75%
アメリカ国債	USD	2039/02/15	3.500%	AAA	2.33%
日本国債	JPY	2017/06/20	1.900%	AA	2.32%
日本国債	JPY	2015/06/20	1.300%	AA	2.32%
イタリア国債	EUR	2022/03/01	5.000%	A	2.22%

基準価額の推移(2012年1月末現在)

[設定日:2002年8月1日]



当ファンドに投資している特別勘定

- 安定成長バランス型(CS)特別勘定
- 積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆主に日本を除く主要先進国の国債、モーゲージ債、社債等を主要投資対象とし、債券からくるインカム収入だけでなく、キャピタル・ゲインも含めたトータル・リターンを最大化することを目的とします。
- ◆シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)90%および1ヶ月LIBOR10%の合成ベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。
- ◆ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行い、ケイマン籍円建て外国投資信託「ピムコ・ケイマン・グローバル(除く日本)債券ファンド」に90%程度、「ピムコ・ケイマン・ショートターム・モーゲージ・ファンド」に10%程度投資することを基本とします。

(出所)ピムコ ジャパン リミテッド

ファンドの騰落状況
(2012年1月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	+0.70%	+0.09%
過去3ヵ月	+1.92%	+0.12%
過去6ヵ月	+1.00%	▲0.44%
過去1年	+2.54%	▲0.73%
過去3年	+15.55%	+0.86%
設 定 来	+26.17%	+15.35%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(2012年1月末現在)

■ポートフォリオ・プロフィール

平均最終利回り	3.54%
平均デュレーション	7.15年
平均償還期間	9.87年
平均格付け	AA+

■種別構成比

種類	比率
国債、エージェンシー債	68.08%
モーゲージ債、アセットバック債	14.14%
社債	17.53%
キャッシュ等	0.25%

基準価額の推移(2012年1月末現在)

[設定日:2002年9月24日]



■国・地域別構成比

国・地域	比率
アメリカ	30.61%
ユーロ圏	43.73%
イギリス	14.87%
カナダ	1.89%
メキシコ	5.54%
オーストラリア	0.50%
日本	0.08%
その他	2.77%

■格付け別構成比

格付け	比率
AAA	79.80%
AA	6.40%
A	10.60%
BBB	2.70%
BB以下	0.20%
A1/P1	0.30%
A2/P2	0.00%

※数値は全て、当ファンドが組入れている2本のファンドを合算して算出しています。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

世界債券プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を中心に分散投資を行います。
- ◆格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(スタンダード・アンド・プアーズ社)以下の格付けの事業債に投資を行い、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- ◆銘柄選別に関しては、個別企業分析により判断します。
- ◆個別企業分析にあたっては、個別の企業の信用分析とポートフォリオ・マネージャーによるボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」を主要投資対象とします。

(出所)フィデリティ投信株式会社

ファンドの騰落状況
(2012年1月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	+2.04%	+1.10%
過去3ヵ月	+1.35%	+1.31%
過去6ヵ月	▲1.03%	▲0.78%
過去1年	▲3.59%	▲2.17%
過去3年	+45.36%	+56.94%
設 定 来	+27.12%	+39.05%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移(2012年1月末現在)

[設定日:1998年4月1日]



ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■格付け別構成比
(2011年12月末現在)

格付け	比率
A以上	0.0%
BBB/Baa	6.8%
BB/Ba	29.9%
B	50.3%
CCC/Caa	11.4%
CC/Ca以下	1.3%
格付なし	0.4%

■組入上位5業種
(2011年12月末現在)

業種	比率
通信	15.1%
金融/投資	9.6%
健康サービス	9.5%
エネルギー	9.3%
公益	8.2%

■債券組入上位10銘柄(2011年12月末現在)

銘柄	業種	格付	比率
HCAホールディングス・インク	健康サービス	B	2.1%
クリアワイヤ・コーポレーション	通信	CCC/Caa	1.7%
インテルサット ジャクソン	通信	B	1.1%
ネクステル・コミュニケーションズ	通信	B	1.1%
ルーセント	エネルギー/電力/ガス	B	1.0%
レイブルズ・グループ	パッケージング	BB/Ba	1.0%
アリー LLC	自動車ローン	B	1.0%
HCAホールディングス・インク	健康サービス	BB/Ba	1.0%
CTIグループ・インク	金融/投資	B	1.0%
カルバイン・コーポレーション	公益	BB/Ba	1.0%

※格付別比率は対投資債券比率、組入業種比率は対純資産総額比率をいいます。

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆日本の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)を上回ることを目標として運用を行います。
- ◆複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ラッセル日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。

(出所)ラッセル・インベストメント株式会社

ファンドの騰落状況
(2012年1月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	+0.14%	+0.19%
過去3ヵ月	+0.66%	+0.79%
過去6ヵ月	+1.25%	+1.27%
過去1年	+2.58%	+2.61%
過去3年	+8.64%	+6.65%
設 定 来	+13.19%	+15.27%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移(2012年1月末現在)

[設定日:2003年11月18日]



ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)(2012年1月末現在)

■種別構成比

種類	比率
国債	76.3%
地方債	0.0%
政保債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	19.3%
円建外債	0.0%
MBS	0.0%
ABS	0.0%
その他	4.5%

■外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分
りそな	広範囲型	50%
DIAM	広範囲型	50%

※比率および目標配分はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

金融市場型 (CS) 特別勘定

ファンドの特色等

- ◆わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
- ◆NOMURA-BPI 総合短期 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合短期) をベンチマークとします。
- ◆デュレーション、公社債のセクター (種別・格付別等) 配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ノムラ短期債券オープン マザーファンド」を主要投資対象とします。

NOMURA-BPI 総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は野村證券株式会社金融経済研究所が公表する、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す債券の投資収益指数です。NOMURA-BPI 総合短期は、残存期間1年～3年の短期の公募利付債市場全体の動きを表す債券の投資収益指数で、一定の銘柄採用基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

(出所)野村アセットマネジメント株式会社ホームページより

ファンドの騰落状況(2012年1月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1年	+0.4%	+0.4%
過去2年	+0.3%	+0.4%
過去3年	+0.7%	+0.7%
設定来	+6.8%	+5.9%

※騰落状況は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。
 ※2～3年の騰落率は年率平均 (複利ベース)
 ※設定来=2002年4月26日以降

ポートフォリオの状況(2012年1月末現在)

■デュレーション ■種別構成比

1.7年

種別	比率
国債	73.5%
地方債	1.4%
政府保証債	1.2%
円金融債	2.5%
円建事業債	14.9%
円建外債	-
MBS	-
ABS	-
その他の債券	2.5%
その他の資産	4.0%
外貨建資産	-

■格付別構成比

格付	比率
AAA	74.8%
AA	13.8%
A	7.5%
BBB	-
BB	-
B以下	-
その他	4.0%

※「デュレーション」は短期金融資産 (キャッシュ等) を含めたファンド全体のデュレーションをいいます。
 ※「種別構成比」における円建資産の種別は、ベンチマークの資産構成比に準じて表示しています。ベンチマークの種別に該当しない債券はその他債券とします。
 ※格付は、指定格付機関から受けている格付のうち、最も高い格付によります。
 ※比率は、マザーファンドにおける対純資産総額比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。

当ファンドに投資している特別勘定

金融市場型 (CS) 特別勘定

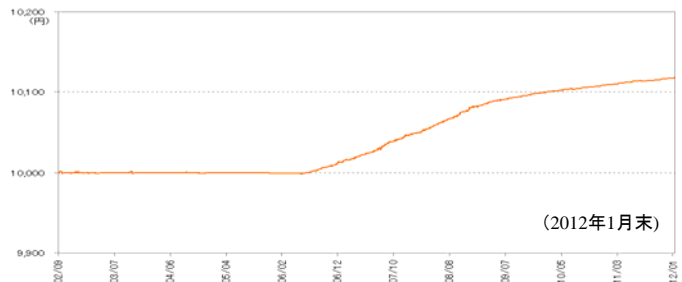
ファンドの特色等

- ◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・マネー・プール・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況 (2012年1月末基準)

	ファンド
過去1ヵ月	+0.01%
過去3ヵ月	+0.03%
過去6ヵ月	+0.05%
過去1年	+0.09%
過去3年	+0.37%
設定来	+1.18%

基準価額の推移 (2012年1月末現在) [設定日:2002年9月20日]



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■ポートフォリオ・プロフィール (2011年12月末現在)

平均残存日数	51.18日
平均残存年数	0.14年

■格付別構成比 (2011年12月末現在)

	格付	比率
長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	93.2%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		6.8%

※比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

■債券組入上位10銘柄 (2011年12月末現在)

銘柄	格付	比率
第233回 国庫短期証券 2012/02/06	AA/Aa	13.3%
第232回 国庫短期証券 2012/01/30	AA/Aa	10.0%
第236回 国庫短期証券 2012/02/20	AA/Aa	10.0%
第238回 国庫短期証券 2012/02/27	AA/Aa	10.0%
第241回 国庫短期証券 2012/03/12	AA/Aa	10.0%
第226回 国庫短期証券 2012/01/12	AA/Aa	6.7%
第228回 国庫短期証券 2012/01/16	AA/Aa	6.7%
第234回 国庫短期証券 2012/02/13	AA/Aa	6.7%
第240回 国庫短期証券 2012/03/05	AA/Aa	6.7%
第245回 国庫短期証券 2012/03/26	AA/Aa	6.7%

(出所)フィデリティ投信株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

4. 投資している投資信託の運用会社のご紹介

アバディーン投信投資顧問株式会社

アバディーン・アセット・マネジメント・グループは、英国スコットランドのアバディーンに設立され世界23カ国30カ所に拠点を置き、資産運用に特化したグローバルな独立系資産運用会社です。上場する運用会社としては英国最大級の運用規模を誇っています。1983年の会社設立以降、独立系資産運用会社として主要金融機関の傘下に入ることなく、資産運用に特化した事業を展開し、順調な拡大を遂げています。独自の調査・分析および判断に基づいた運用を基本とし、世界の市場を網羅した効率的で地域に根ざした運用体制を構築しています。チーム運用重視、明確な運用プロセス、フラットな組織のもと、長期的視野に立った運用を行っています。

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社は、フランス共和国パリに本拠を置くアムンディ・グループの日本拠点で、グループ中核会社であるアムンディの100%子会社です。アムンディは、2009年12月31日に欧州有数の銀行グループであるクレディ・アグリコル、ソシエテ ジェネラル、グループ双方の資産運用会社を統合して設立されました。日本では、2010年7月1日付けでクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社とソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社が合併し、当社が発足しました。

アムンディは、世界の主要な金融市場である欧州（パリ、ロンドン、ミラノ）、アジア（日本、香港、シンガポール）、オーストラリア、米国に拠点を置く、グローバルな運用会社です。またビジネスを展開する拠点において強いプレゼンスを有し、お客様と密接で長期的な視野に立った関係の構築を常に心掛けています。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界最大級の金融持株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの日本法人です。当グループは、グローバルなネットワークを最大限に活用し、株・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで幅広い投資対象の運用サービスを展開しております。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、米国ステート・ストリート銀行の資産運用部門の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。ステート・ストリート銀行は、1792年に米国ボストンに設立された歴史と伝統を有する金融機関であり、卓越した財務内容と高い信用力を有しています。最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

野村アセットマネジメント株式会社

1997年10月に野村証券投資信託委託株式会社と野村投資顧問株式会社が合併して発足した、野村グループの資産運用会社です。資産運用業界のリーディングカンパニーとして、最先端の金融テクノロジーを駆使した運用や商品開発、専門性を誇る調査、きめ細かなクライアント・サービス、グローバルなネットワークで、多様化するお客様のニーズにお応えしております。投資信託だけでなく国内海外を問わず年金基金等の投資顧問の運用受託でも国内トップクラスの運用残高となっております。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

ピムコ ジャパン リミテッド

PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)は1971年設立、現在世界最大級の保険会社アリアンツSE(格付AA/Aa3)の傘下で、安定した経営基盤を確立しています。約104兆円(1ドル=77.08円で換算、2011年9月末現在)の資産運用残高を有し、債券の運用残高では世界最大級の規模を誇ります。PIMCOは現在、米国をはじめ、ミュンヘン、ロンドン、アムステルダム、チューリッヒ、シドニー、シンガポール、トロント、香港、東京に拠点を設け、グローバルにビジネス展開をしています。

フィデリティ投信株式会社

委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、FIL Limitedの実質的な子会社です。

FIL Limitedは、1969年にバミューダで設立され、米国を除く世界の主要なマーケットにおいて個人投資家と機関投資家を対象に投資商品ならびにサービスを提供しています。委託会社は、日本の機関投資家、個人投資家の皆様に投資機会を提供するための投資信託業務を1995年に開始し、資産運用に従事しています。

FIL Limitedの関連会社である、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー(FMR Co.)^{※1}は1946年にボストンで設立された歴史のある米国の投資信託会社です。世界各地のフィデリティ^{※2}の投資専門家は、分析した個別企業の投資情報をお互いに共有しているため、グローバルな視点での投資判断が可能となっています。

※1 FMR Co.はFMR LLCの子会社です。

※2 FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

ラッセル・インベストメント・グループ

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っております。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

▼ ご注意いただきたい事項 — 大切なことから

■ ユニット・リンク保険(終身移行型)にかかわる諸費用について

◇ ユニット・リンク保険(終身移行型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。第1保険期間中は、払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。

◇ 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

■ 元本欠損が生じる場合があります

◇ 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

◇ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

■ 投資リスクについて

◇ この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては第2保険期間の保険金額が第1保険期間の基本保険金額を下回ること等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)は現在販売していません。

ご注意

『当資料に関する「ご注意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

▼ ご注意いただきたい事項 — 大切なことから

■ 新ユニット・リンク保険(有期型)にかかわる諸費用について

◇ 新ユニット・リンク保険(有期型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定資産からも定期的に控除されます。

◇ 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費がかかります。

■ 元本欠損が生じる場合があります

◇ 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

◇ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

■ 投資リスクについて

◇ この保険の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては満期保険金が基本保険金額を下回ること等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

(注)新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売していません。

ご注意

『当資料に関する「ご注意いただきたい事項」を2/22ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

この資料は、特別勘定の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、商品の内容について詳しくは、当該商品の「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「パンフレット」、「ご契約のしおり・約款／特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

【お問い合わせ先】